



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 日本製粉株式会社
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 津田 尚之

TEL 03-3511-5307

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	245,108	3.2	7,622	15.7	9,311	10.8	6,243	12.7
29年3月期第3四半期	237,491	0.5	9,045	3.1	10,434	1.7	7,150	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 13,593百万円 (16.5%) 29年3月期第3四半期 11,665百万円 (59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	77.80	77.65
29年3月期第3四半期	89.17	89.03

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	272,651	158,589	56.5
29年3月期	252,074	147,446	56.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 154,051百万円 29年3月期 143,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		16.00	
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	7.1	12,000	3.7	13,500	2.6	9,000	0.7	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	82,524,009 株	29年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,225,329 株	29年3月期	2,252,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	80,256,199 株	29年3月期3Q	80,192,553 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスにより力強さを取り戻しつつある企業業績と雇用環境に支えられ、底堅く推移しました。世界経済においても、米国や欧州が好調なほか、新興国が景気後退から回復傾向にあるなど、おおむね堅調に展開しています。しかしながら一人当たり賃金が伸び悩むなど、消費者が景気回復の実感を得るまでには至っておりません。

食品業界においては、外食・中食市場を中心に消費者の節約志向がますます強まっており、価格競争が激化しました。また、天候不順による農作物被害や、労働力不足問題も顕在化しつつあり、事業環境は厳しさを増しております。

こうした環境下においても、多様な変化に対応して持続的成長を成し遂げるため、当社グループはコスト削減と販売拡大を軸とする事業基盤の強化に取り組みつつ、未来へつながるチャレンジを続けております。

生産拠点の新增設や事業用地取得を進めるなど、今後成長が期待できる分野への積極的な投資を行い、事業構造の再構築・最適化を推進しております。研究分野では、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」や、パンの硬化を抑制する澱粉老化耐性小麦の開発に成功しており、今後も小麦粉二次加工業界に広く貢献できる取り組みを続けてまいります。

一方で既存拠点においても、食の安全性強化に努めており、昨年10月には竜ヶ崎工場が、食品安全管理規格「JFS-C」に基づいたマネジメントシステムの認証を取得いたしました。同認証は国際的な食品安全水準を求めており、今回の認証取得はプレミックス業界として初めての事例になります。

また、ますます深刻化する労働力不足問題に対応するべく、昨年6月の「FOOMA JAPAN 2017 (国際食品工業展)」では、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端の食材トッピングロボットを出展いたしました。安全・安心な食品をより低コストで製造できる環境の構築により、当社グループのみならず食品業界全体の拡大への寄与が期待されます。

当社グループの業績につきましては、売上高は、食品事業・その他事業の伸長により増収となりました。利益面では、戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,451億8百万円(前年同期比103.2%)、営業利益は76億2千2百万円(同84.3%)、経常利益は93億1千1百万円(同89.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億4千3百万円(同87.3%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

当社グループは、品質管理の強化に努めるとともに、課題解決型営業を通じて、お客様とのパートナーシップの強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均(税込価格)で4.6%引き上げられ、昨年10月には同3.6%引き上げられたことに伴い、当社は昨年6月および12月に製品価格の改定を実施いたしました。

これらの結果、小麦粉の販売数量は前年同期を上回ったものの、前年度の価格改定の影響により売上高は前年同期を下回りました。副製品のふすまについても、販売数量は前年同期を上回ったものの、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は736億4千6百万円(前年同期比98.9%)、営業利益は38億3千5百万円(同123.4%)となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。プレミックスの出荷が好調だったほか、昨年9月には、業務用の市場において、イタリア産パスタブランド「フェラーラ」の本格的な展開を開始しました。米国のPasta Montana, L.L.Cでは製造ライン増設工事が完了し、販売を拡大しております。また、タイや中国のグループ会社でも、活発なアジア市場での出荷を拡大していくため、プレミックス製造設備の増強計画を具体的に進めております。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用加工食品では、昨春、日本生まれのプレミアム・パスタブランド「REGALO(レガーロ)」の販売をスタートしました。特に「REGALO(レガーロ)パスタソース」シリーズは、本場イタリアの味わいを追求した本格派としてご好評を博しており、新商品を投入してさらなる拡売に努めました。併せてテレビCMや、「六雁」総料理長・秋山能久氏監修「数寄屋橋茶房」とのコラボレーション展開など、積極的な拡売策を実施いたしました。

家庭用冷凍食品では、トップブランドとして冷凍パスタ市場を牽引する「オーマイ プレミアム」シリーズに加え、健康志向を打ち出した「オーマイ PLUS」シリーズを展開し、健康寿命への関心が高まるなかで、新たな需要の掘り起こしを図っております。また、単身世帯・共働き世帯に好評なトレー入り冷凍米飯「いまだきごはん」シリーズや、主食と主菜が一度に食べられる「よくばりプレート」シリーズについても新商品を発売し、ますますのラインアップ充実を図りました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食事業では、埼玉県日高市、茨城県土浦市に工場を新增設し、生産拠点の拡大・再構築に取り組んでおります。また中京地区においても、調理麺市場の拡大に対応するため、愛知県知多市で新工場建設に着手し、本年中の稼働を目指しております。これらの結果、中食関連食品の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,458億7千5百万円(前年同期比106.0%)、営業利益は35億8千1百万円(同67.6%)となりました。

③その他事業

ペットケア事業は前年を上回る売上高で推移しました。拡大する高付加価値品市場でいっそうの伸長を図るべく、製造ライン増設工事に着手しております。このほか、エンジニアリング事業では大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。また、バイオ事業についても好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は255億8千6百万円(前年同期比100.7%)、営業利益は2億7百万円(同32.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ205億7千6百万円増加し、2,726億5千1百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が97億5千2百万円、受取手形及び売掛金が57億2百万円、現金及び預金が42億5千6百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ94億3千2百万円増加し、1,140億6千1百万円となりました。この主な要因は、その他固定負債が29億9千7百万円、その他流動負債が27億7千5百万円、短期借入金が27億2千5百万円、長期借入金が21億9千8百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ111億4千3百万円増加し、1,585億8千9百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が65億8千万円、利益剰余金が37億5千2百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,588	20,845
受取手形及び売掛金	41,982	47,685
商品及び製品	14,172	14,359
仕掛品	215	140
原材料及び貯蔵品	14,717	14,686
その他	4,724	4,548
貸倒引当金	△125	△104
流動資産合計	92,275	102,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,562	33,971
機械装置及び運搬具(純額)	17,266	17,269
土地	36,858	37,342
建設仮勘定	1,714	1,667
その他(純額)	1,979	1,866
有形固定資産合計	90,380	92,117
無形固定資産		
のれん	664	629
その他	632	593
無形固定資産合計	1,297	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	62,055	71,808
その他	6,411	5,681
貸倒引当金	△345	△338
投資その他の資産合計	68,121	77,151
固定資産合計	159,799	170,490
資産合計	252,074	272,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,623	26,032
短期借入金	19,022	21,747
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,231	1,176
賞与引当金	601	307
その他	16,435	19,211
流動負債合計	63,914	73,476
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	9,877	12,076
退職給付に係る負債	5,151	4,937
役員退職慰労引当金	900	789
その他	14,784	17,782
固定負債合計	40,714	40,585
負債合計	104,628	114,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,412	11,415
利益剰余金	98,361	102,113
自己株式	△2,668	△2,635
株主資本合計	119,346	123,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,515	31,095
繰延ヘッジ損益	△12	2
為替換算調整勘定	545	628
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△808
その他の包括利益累計額合計	23,828	30,917
新株予約権	169	191
非支配株主持分	4,102	4,346
純資産合計	147,446	158,589
負債純資産合計	252,074	272,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	237,491	245,108
売上原価	172,258	178,583
売上総利益	65,233	66,524
販売費及び一般管理費	56,187	58,901
営業利益	9,045	7,622
営業外収益		
受取利息	60	47
受取配当金	1,160	1,226
持分法による投資利益	279	236
その他	488	516
営業外収益合計	1,988	2,026
営業外費用		
支払利息	223	198
為替差損	166	18
その他	209	121
営業外費用合計	599	337
経常利益	10,434	9,311
特別利益		
固定資産売却益	0	71
投資有価証券売却益	383	22
特別利益合計	384	94
特別損失		
固定資産除売却損	119	73
投資有価証券評価損	16	100
建物解体費用	74	—
本社移転関連費用	285	—
その他	22	76
特別損失合計	517	249
税金等調整前四半期純利益	10,301	9,156
法人税、住民税及び事業税	2,568	2,376
法人税等調整額	334	295
法人税等合計	2,902	2,671
四半期純利益	7,398	6,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,150	6,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,398	6,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,393	6,565
繰延ヘッジ損益	107	14
為替換算調整勘定	△763	82
退職給付に係る調整額	544	411
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	35
その他の包括利益合計	4,266	7,109
四半期包括利益	11,665	13,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,387	13,332
非支配株主に係る四半期包括利益	277	260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,488	137,588	212,077	25,413	237,491	—	237,491
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,619	484	2,104	1,687	3,791	△3,791	—
計	76,108	138,073	214,182	27,101	241,283	△3,791	237,491
セグメント利益	3,109	5,300	8,409	635	9,045	0	9,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,646	145,875	219,522	25,586	245,108	—	245,108
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,352	494	1,846	1,731	3,578	△3,578	—
計	74,998	146,369	221,368	27,318	248,686	△3,578	245,108
セグメント利益	3,835	3,581	7,416	207	7,624	△1	7,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。